

# 自動車会議所 ニュース

発行所



一般社団法人 日本自動車会議所  
Automobile Business Association of Japan

〒105-0012

東京都港区芝大門1-1-30 日本自動車会館

電話：03(3578)3880

FAX：03(3578)3883

URL

<https://www.aba-j.or.jp>



2023 **4** No.948

発行人 山岡 正博 編集人 田村 里志

## 第215回理事会開催

### 2023年度事業計画・予算の2議案を審議



「モビリティを軸にした成長」などに向けた  
検討にも積極的に参画

審議に先立ち、故・豊田章一郎元会長を追悼し黙とう

会場とリモートのハイブリッド形式で開催された第215回理事会。写真円内は内山田竹志会長

**日** 本自動車会議所は3月10日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で第215回理事会を開催し、2023年度事業計画および同予算の2議案が審議され、いずれも原案どおり了承されました。新型コロナウイルスの感染者数が減少傾向にあることから、会場とリモートのハイブリッド開催とし、会場では定款により議長を務めた内山田竹志会長による議事進行の下、審議が行われました。

審議に先立ち、2月14日に逝去された当会議所第11代会長で名誉顧問の故・豊田章一郎氏を追悼し、出席者全員で黙とうが捧げられました。その後、内山田会長が挨拶し、「コロナ禍による大変厳しい経

営環境など、自動車産業には逆風が吹いております。今こそ、550万人自動車産業の結束が求められており、当会議所は自動車関係の総合団体として着実に取り組みを推進してまいります」と述べました。

そのうえで、「税制」「GSP大賞」「自賠責繰り戻し」「交通安全」「クルマ・バイク好きの拡大」など重点事業に積極的に取り組んでいくとともに、「より広がりのある『モビリティを軸にした成長』、『モビリティがもたらす未来社会』に向け、政府や経団連において検討が開始されており、当会議所も積極的に参画してまいります」との意向を示しました。

＝関連記事は2～5ページに掲載＝

#### ◆◆ 主な内容 ◆◆

- 日本自動車会議所2023年度事業計画・予算……………2
- 第289回会員研修会開催……………8
- 2022年度全国自動車会議所永年勤続者表彰式開催……6
- 日本自動車会館で「ユーザーの生の声」をパネル展示……8
- 第2回道路・交通委員会開催……………7
- 自工会「自動車図書館」の蔵書を「BICライブラリ」に統合へ……9

(主な記事はホームページ=<https://www.aba-j.or.jp>)にも掲載しています)

## 2023年度事業計画・予算 第215回理事会で審議し承認

# 「税制」「交通安全」「保険」「クルマ好き拡大」を 重点分野として事業展開

### 自動車業界550万人の結束強化やCSP大賞にも注力

**日** 本自動車会議所は3月10日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で第215回理事会を開催し、2023年度事業計画および同予算が原案どおり承認されました。事業計画では、「政府の2050年カーボンニュートラル宣言・グリーン成長戦略を受けて、CASEを中心としたクルマとクルマ社会の変革が加速するとともに、自動車だけではない『モビリティ』全体の発展が目指され始めている」「SDGs（持続可能な開発目標）達成に向けて、自動車業界でも取り組みが拡大しており、当会議所も『総合団体』の役割にふさわしい貢献が必要」との基本認識の下、引き続き重点項目（分野）として「税制」「交通安全」「保険」「クルマ好き拡大」に取り組むとともに、「業界結束強化」にも注力し「新たなモビリティ社会実現を支える自動車業界550万人の結束強化と総合団体としての認知向上」や「クルマ・社会・パートナーシップ大賞（CSP大賞）の継続実施（第3回開催）」に意欲的に取り組んでいくことにしています。予算については、会員の皆さまからの会費収入の維持に努めながら、支出は収入の範囲内におさめることで収支均衡を図っていくこととしています。

事業計画の内容は次のとおり。

## 2023年度事業計画

2023年4月1日～2024年3月31日

### I 2023年度事業方針と重点項目

#### 1. 環境認識

〈経済環境〉

○政府の経済対策、中国経済正常化・インバウンド回復、デジタル化・脱炭素化に向けた投資の進展



審議に先立ち、故・豊田章一郎名誉顧問を追悼し出席者全員で黙とう

などのプラス要因はあるものの、海外経済の減速、ウクライナ紛争長期化、資源・原材料価格高騰などによる下振れリスクは依然小さくない

〈国内市場〉（新車）

○2022年暦年は420.1万台（前年比5.6%減）と4年連続のマイナス。半導体不足等による減産の影響が続いているが、受注水準や供給力の回復見込からプラス傾向への期待も

〈新たなモビリティ社会の実現に向けて〉

○政府の2050年カーボンニュートラル宣言・グリーン成長戦略を受けて、CASEを中心としたクルマとクルマ社会の変革が加速するとともに、自動車だけではない「モビリティ」全体の発展が目指され始めている

○SDGs（持続可能な開発目標）達成に向けて、自動車業界でも取り組みが拡大しており、当会議所も「総合団体」の役割にふさわしい貢献が必要

#### 2. 事業方針

(1) 自動車業界の結束強化

○新型コロナウイルス感染収束後の産業・社会の正常化、新たなモビリティ社会の実現に向けた動向を見据えつつ、550万人がいる自動車業界をカバ

- ーする「総合団体」として業界の結束強化を図る
- 会議所各事業においてSDGsとの関連を明確化しつつ、CSP大賞も活用しながら、業界のSDGsへの取り組み強化に向けた機運・意識の向上を図る
- (2) 重点項目への取り組み取り組み取り組み
- 重点項目(分野)を「業界結束強化」「税制」「交通安全」「保険」「クルマ・バイク好き拡大」とし、関係業界の支持・支援の下、諸活動を展開する
- 特に、2050年カーボンニュートラル達成については、経団連モビリティ委員会や自民党自動車議員連等との連携を取りながら、重点的に動向をフォローする
- (3) 日本自動車会館運営事業の再構築
- 新型コロナウイルス収束を視野に、日本自動車会館運営事業の再構築を図る

### 3. 重点項目

- 1) 業界結束強化(ビジョン・ミッションの推進)
  - 新たなモビリティ社会実現を支える自動車業界550万人の結束強化と総合団体としての認知向上
  - 「クルマ・社会・パートナーシップ大賞(CSP大賞)」継続実施(第3回開催)
- 2) 税制
  - 自動車関係諸税の中長期的視点での見直しに向けて関係方面の議論を促進する
- 3) 交通安全
  - 「交通安全。アクション」を中心に業界の取り組みPRを継続・強化
- 4) 保険
  - 自賠責積立金約5,900億円の早期全額返済に向けた理解活動の継続
- 5) クルマ好き拡大
  - ホームページ・SNSを活用し、クルマ・バイクやイベント情報提供の充実を継続

## II 事業計画のポイント

### 1. 事業活動

- 1) 業界結束強化(ビジョン・ミッションの推進)
  - 新たなモビリティ社会実現を支える自動車業界550万人の結束強化と総合団体としての認知向上
  - 政府・経済界も動き始めた「モビリティ」発展



事務局から事業計画と予算について説明した後に審議

への機運を高め、これまでの自動車5団体550万人キャンペーンも活かし、業界結束強化と会議所の役割の認知向上を図る

- ①「ジャパンモビリティショー2023」の盛り上げ協力
- ②業界団体・企業のPR・広報活動との連携
- ③業界紙・誌とのタイアップ
- ④ホームページ・SNSの活用等
- 「クルマ・社会・パートナーシップ大賞(CSP大賞)」継続実施(第3回開催)
- 業界550万人・ユーザーの地道な活動への感謝を主目的として、さらなる業界団体等の協力を得ながら、応募増加・周知拡大の方策に取り組みつつ、定着化を図る
- ・想定スケジュール
  - 上期 公募開始
  - 年内 選考(委員会)
  - 2月頃 表彰式
- 2) 税制
  - 自動車関係諸税の中長期的視点での見直しに向けて関係方面の議論を促進する
  - 中長期的な視点に立った自動車関係諸税見直し論議が始められることが大綱で示され、「カーボンニュートラル目標実現」「受益と負担」など含めたさまざまな論点について、業界内外の関係方面との議論が促進されるよう働きかける
  - 自民党自動車議員連盟など与党を中心とした意見交換の場を積極的に活用する
  - 税制改革フォーラムなどとともに、SNSも活用し、自動車ユーザーの負担感・不公平感にもフォーカスし、マスコミ・世論を味方につける世

論喚起を図る

### 3) 交通安全

- 「交通安全。アクション」を中心に業界の取り組みPRを継続・強化
- 啓発イベント「交通安全。アクション」を軸とした、自動車業界全体として交通安全問題に取り組む姿勢のPRを継続・強化する
- ・「交通安全。アクション2023新宿」開催予定  
開催日：本年4月8～9日
- 会議所活動の機会をとらえ、引き続き高齢者事故・健康起因事故に関する知見深化を図る
- 上記の活動も含めて、交通事故対策に貢献する新たな施策を検討する  
(日本自動車会館も活用)

### 4) 保険

- 自賠責積立金約5,900億円の早期全額返済に向けた理解活動の継続
- 国交省の「被害者保護増進等事業に関する検討会」<3月より開始>、金融庁の「自動車損害賠償責任保険審議会(自賠審)」に本年も参画
- ・国交省と連携し、上記検討会や自賠審の場を活用し、「考える会」として積立金の早期全額返済(増額)要望や自動車ユーザーへの理解活動を引き続き訴求。
- ・2022年6月に成立した改正自賠法により、自賠責保険料の一部である「賦課金」を原資として事故被害者の支援・事故防止対策を行う事業が「被害者保護増進等事業」として恒久化。その計画や効果を客観的に検証するのが新たな検討会の役割であり、自動車ユーザーの立場として妥当性を議論
- これまでの報道関係者との人脈を活用し、効果的な世論喚起活動を実施する

### 5) クルマ好き拡大

- ホームページ・SNSを活用し、クルマ・バイクやイベント情報提供の充実を継続
- ホームページを活用し、「クルマ・バイクのファン拡大」「自動車業界への好感度向上」を目指し、ニュースや情報を引き続き掲載する
- SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の「フェイスブック」および「ツイッター」から独自ニュースを展開。動画など、発信効果を高める取り組みも継続する

### 6) 会員サービス・日本自動車会館関係

#### ○会員研修会

- ・新型コロナウイルス感染の状況も見ながら、年10回程度の開催を基本に、会員から関心の高いCASE関連、交通安全、経済問題をはじめ、時宜を得たテーマを選定のうえ講演を実施する

#### ○国内施設視察会

- ・参加者から評価の高い試乗会・自動車関連施設見学を軸に実施案を検討し、秋頃をめぐりに開催する

#### ○広報

- ・会議所ニュースについて、相次いだ合併号の反響も振り返りつつ、情報の電子化や費用節減などの観点も踏まえて、発行部数やページ数をはじめ、そのあり方をさらに見直す
- ・必要に応じてニュースリリースを発行するとともに、引き続き産業記者会など大手紙・一般紙との接点拡充を継続する

#### ○出版事業

- ・例年通り「自動車年鑑」(日刊自動車新聞社共編・9月予定)を発行する

#### ○日本自動車会館運営

- ・感染状況の収束もにらんで、定例の会館交流会やポッチャ大会の実施など交流機会の実施を検討するなど、運営事業の再構築を図る
- ・地元地域貢献策も含めて「情報受発信拠点」を目指す会館PRにつながる新規施策を継続検討する

#### ○全国自動車会議所連携

- ・感染状況にも配慮しながら、定期の全国専務理事会(年2回)、永年勤続者表彰式(3月)を実施する
- ・ホームページの連携強化をはじめ、運営上の課題共有など双方向コミュニケーション強化を図る
- ・会議所未設置県について、地域の自動車業界の取りまとめ役などの状況を調査し、今後の連携のあり方について検討を進める

## 2. 委員会活動

### 1) 運営審議委員会

- 当会議所総会・理事会上程議案について審議・承認を行う

○開催予定：5月(総会前)、2月(理事会前)

### 2) 税制委員会

- 当会議所税制改正要望書を取りまとめ、必要な陳情を行う

## 内山田 竹志会長 ご挨拶

本日は年度末の大変お忙しい時期にもかかわらず、リモートの方も含め、当理事会にご出席をいただき、誠にありがとうございます。また、平素より私ども日本自動車会議所の活動に、格別のご理解とご協力をいただき、この場をお借りして、改めて御礼申し上げます。ありがとうございます。

さて、年が明けましてから早や2カ月が経ちましたが、人々の動きが活性化してきていることを実感しております。繁華街やイベントでは多くの人の姿が見られ、有名観光地は外国人観光客であふれております。社会の動きは少しずつコロナ禍前に近づいてきており、私も理事会の席でこうして皆さまに直接お会いし、ご挨拶が出来ることを大変嬉しく思っております。

しかしながら一方で、物価高・エネルギー高騰などにより景気回復の見通しは不透明であり、ウクライナ情勢の長期化なども懸念され、また、最近のトルコ・シリア大地震の影響も心配されるところでございます。

そうした中、先月2月10日に開催いたしました第2回「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」(CSP大賞)の表彰式におきましては、大賞を受賞されました十勝バスはじめ、本当に素晴らしい取り組みを実践されておられる皆さまの声を直に聞かせていただき、「ありがとう」と感謝の気持ちをお伝えすることができました。

CSP大賞は、自動車業界で働く550万人や自動車ユーザーの方々の日々の地道な活動・貢献に光を当て、あらためて「ありがとう」と感謝を伝える場をつくりたいとの思いから、2021年に創設しましたが、来年以降も会議所の大切な事業として定着すべく、継続してまいりたいと思いますので、皆さまにおか

れましても、引き続き、ご支援・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

自動車業界が100年に一度とも言われる大変革期にある中、半導体や部品不足などによる供給制約やエネルギー価格高騰、またトラック・バス・タクシーなど運輸・サービス業界のコロナ禍による大変厳しい経営環境など、自動車産業にはいまだ逆風が吹いております。

今こそ、550万人自動車産業の結束が求められているときであり、当会議所は自動車関係の総合団体として着実に取り組みを推進してまいります。

特に、「税制」につきましては、令和5年税制改正大綱にて、中長期的な視点に立った自動車関係諸税見直し論議が始められることが示され、「カーボンニュートラルの目標実現」「受益と負担」などを含めたさまざまな論点について、業界内外の関係方面との議論が促進するよう働きかけてまいります。

また、先ほどご紹介いたしました「CSP大賞」をはじめ、「自賠責繰り戻し」「交通安全」「クルマ・バイク好きの拡大」など重点事業を積極的に推し進めてまいります。

また、こうした活動と並行して、自動車産業という一産業を超えた、より広がりのある「モビリティを軸にした成長」「モビリティがもたらす未来社会」に向け、政府や経団連において検討が開始されており、当会議所も自動車関係の総合団体として、積極的に参画してまいりますので、倍旧のご支援・ご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

本日の理事会は、当会議所の事業全般をご理解いただく上で、大変貴重な機会でもあり、理事の皆さまの忌憚ないご意見を伺いたいと存じます。それでは、この後ご審議のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。



○開催・実施予定：9～10月

▶自民党自動車議連・税制調査会等と連携し、必要な情報収集・意見交換を行う

○実施予定：適宜

### 3) 道路・交通委員会

▶インフラ、運輸、交通等に関する政策動向や関連分野の情報を共有し、政策提言の強化策も検

討する

○開催予定：2回程度

### 4) 経済・産業委員会

▶カーボンニュートラルを含めた自動車産業全般の政策動向や関連分野の情報を共有し、政策提言の強化策も検討する

○開催予定：2回程度

## 2022年度全国自動車会議所永年勤続者表彰式



**4年ぶりに実開催 全国4会議所から8名が出席**  
**内山田会長からこれまでの取り組みや貢献に感謝の言葉**

**日** 本自動車会議所は3月10日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で、全国の自動車会議所職員を対象とした「2022年度全国自動車会議所永年勤続者表彰式」を行いました。同表彰式は、全国の自動車会議所に勤務する職員のうち、推薦のあった永年勤続者（概ね勤続20年以上）を対象にしており、今年度で28回目を迎えました。コロナ禍により過去3回がリモート開催となりましたが、今回は全国4会議所から対象者8名全員が会場に足を運びました。

表彰式で挨拶に立った内山田竹志会長はまず、「今年度の永年勤続者表彰式は、2019年に開催して以来4年ぶりに実開催でき、皆さまにお会いして日頃の感謝と『おめでとう』を直接お伝えできることを大変嬉しく思います」と受彰者へ感謝の気持ちを伝え、次のように話しました。

「全国の各会議所は、地域の自動車業界の取りまとめ役として、数多くの大事な役割を担っておられます。20年近く長く勤められてきた皆さまは、『登録・検査』に関する業務や、『交通安全』や『環境』への取り組みなどの地道な活動とともに、時には知事や行政に対する要望活動などを通して、自動車業界の発展に多大な貢献を果たしてこられました。コロナ禍が続く中、日々の業務、特にお客さまと直接、接する業務をされており、大変ご苦労されているものと思いますが、これまでのご尽力に心より感謝申し上げます」

続いて、内山田会長から表彰状が授与され、受彰



内山田会長（前列中央）を囲んで記念撮影

者を代表し杉山淳さん（神奈川県自動車会議所）が、「このたびは、永年勤続表彰を賜り誠にありがとうございます。また、内山田会長よりお祝いの言葉を賜り受彰者一同喜びもひとしおです。私どもは、これを一つの節目として、また新たな気持ちで業務に励んでいきたいと思えます。今後とも温かいご指導とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます」と謝辞を述べました。

杉山さんはさらに、「昨今の自動車業界は100年に一度の大変革期と言われ、ガソリンから電気自動車へのシフトや、自動運転の実用化、さらには空飛ぶ自動車など、私が子どもの頃に読んだ未来漫画の風景がまさに実現しようとしています。私たちの業務においても、図柄ナンバーの新設やICチップ内蔵の電子車検証への対応など日々変化に追われる毎日ですが、何事もポジティブにとらえ、職員同士連携を取りながら遂行していきたいと思えます」と話し、謝辞を締めくくりました。

最後に、来賓として参加した各会議所代表者も交えて記念撮影を行い、表彰式は終了しました。この

後、東京・港区海岸の日の出ふ頭に移動し、クルーズ船「シンフォニー」で東京湾をクルーズしながら懇親会を開催し、なごやかな懇親の輪が広がりました。

◇2022年度の表彰者は次の通り。順不同。

- ・佐藤 友康さん（福島県自動車会議所）
- ・杉山 淳さん（神奈川県自動車会議所）

- ・信澤 淳一さん（神奈川県自動車会議所）
- ・齋藤 愛美さん（神奈川県自動車会議所）
- ・花田 靖子さん（静岡県自動車会議所）
- ・滝浪 朋美さん（静岡県自動車会議所）
- ・宮村 梨江さん（愛知県自動車会議所）
- ・伊奈 郁恵さん（愛知県自動車会議所）

挨拶をする内山田会長



表彰者を代表し謝辞を述べる神奈川県自動車会議所の杉山淳さん（右）

出席者全員が記念撮影



クルーズ船「シンフォニー」の前で



静岡県自動車会議所の山下専務理事のご挨拶で和やかな懇親会が終宴

## 警視庁交通企画課の尾野課長補佐が「令和4年における交通事故の主な特徴等」について説明

第2回道路・交通委員会開催

事務局から「交通安全。アクション2023」の概要説明

日本自動車会議所は3月30日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で、2022年度第2回道路・交通委員会（委員長＝榊野龍二・全日本トラック協会理事長）を開催しました。委員会は会場とリモートのハイブリッド形式で開催され、榊野委員長が会場で議事進行を務めました。委員会ではまず、警視庁交通局交通企画課の尾野裕一郎課長補佐が「令和4年における交通事故の主な特徴等について」をテーマに講演し、昨年の交通事故の状況や特徴などを説明しました。その後、4月初めに開催される「交通安全。アクション2023」の概要を事務局が説明し、委員団体の協力に感謝の意を伝えて委



員会は終了しました。

（委員会の概要については次号で紹介）



日本自動車会議所は3月17日、東京・港区の日本自動車会館で第289回会員研修会を開催しました。リモートも併用し、全国自動車会議所など各地から計約50人が参加しました。今回は「世界経済の局面変化と人材戦略の課題」をテーマに、講師には日本総合研究所副理事長（当時、現在は法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科教授）で、マクロ経済政策や労働経済分析が専門の山田久氏を



山田 久氏

お迎えしました。

講演では、ロシアのウクライナ侵攻やウィズコロナ下の現状など世界の政治・経済の枠組みが大きく変わる中、グローバルに物価基調の変化が生じ、エネルギー価格などのコスト高が到来している点を詳しく解説しました。日本経済が直面する課題にも触れ、「世界的なインフレ圧力が強まり、消費者にとっても企業にとっても持続的な賃上げが不可欠」などと指摘しました。

コロナ禍以降は予想以上に人手不足が目立っており、「人材不足解消にはダイバーシティとリスクリテラシー（学び直し）に取り組むことも大きなカギ」と企業経営の重要課題として取り上げていました。その上で「人材投資を促進し、非正規労働が多い女性やシニアの本格活躍を進めることが経済成長につながる」と説明しました。

## 日本自動車会館で「ユーザーの生の声」をパネル展示 ユーザー直筆のパネル224枚を紹介

**自動車税制改革フォーラム 1階エントランスホールで2月16日～3月27日まで**

当会議所や日本自動車連盟（JAF）など自動車関係21団体で構成する自動車税制改革フォーラムは昨年、全国の自動車ユーザーから「クルマの税金」に対するご意見を集める活動を展開し、昨年末までに2,077人から貴重なご意見などをいただきました。このうち実際にユーザーに書いていただいた実物のパネル224枚を、東京・港区の日本自動車会館1階エントランスホールで2月16日～3月27日まで展示しました。

2017年から実施している「ユーザーの声を集める活動」は、新型コロナウイルス感染症防止のため一時中断していましたが、十分な感染対策を行い細心の注意を払うことにより昨年、3年ぶりに再開。全国47都道府県すべてで実施し、北海道、東北、関東、中部、関西、中国、四国、九州の全国8地域別に紹介しました。日本自動車会館でのパネル展示は、フォーラムとして初めての取り組みです。



①日本自動車会館1階エントランスホールに224枚のパネルを展示。②8地域ごとにユーザー直筆のパネルが並ぶ



## 自工会「自動車図書館」の蔵書を 機械振興協会「BICライブラリ」に統合

### 今秋の閲覧再開に向けて準備

日本自動車工業会が運営する「自動車図書館」が、機械振興協会の「BICライブラリ」と統合することになりました。現在、日本自動車会館1階にある自動車図書館は休館していますが、今回の統合により、蔵書類は同会館から1kmほど離れたBICライブラリで閲覧できるようになります。両者では統合に向けて準備を進めており、自動車図書館の蔵書の閲覧再開は今年秋ごろになる見通しです。

自動車図書館は、2002年から自工会が運営しており、2004年の日本自動車会館開設に伴い同会館1階に移転されました。国内外の自動車に関する約1万2,000冊の文献や400本の映像資料等を所蔵する国内でもユニークな自動車専門図書館として知られていましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で2020年から長期間にわたり休館していました。

BICライブラリ(旧「機械工業図書館」)は、機械振興協会の設立以来、機械情報産業の専門図書館として多くの利用者に活用されてきました。2011年5月に「BIC(ビジネス・インフォメーション・commons)ライブラリ」としてリニューアルオープンし、図書館機能に加え、機械産業を中心とした各種ビジネス情報を提供しています。

自工会では、「この度、自動車図書館の蔵書を統



休館前の自動車図書館

合することとなり、幅広い分野を網羅することで報道関係者や研究者、学生の方々にとって、より利便性の向上が期待されます」としています。

■BICライブラリ(旧「機械工業図書館」)

〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-8

機械振興会館地下1階

<http://www.jspmi.or.jp/biclibrary/>

・開館時間：月～金曜日 10：00～17：00

(16：30入館受付終了)

・休館日：土曜・日曜・祝祭日

毎月の最終金曜日

8月24日(機械振興協会創立記念日)

※年末年始、臨時休館、開館日・開館時間の変更については、機械振興協会ホームページの「お知らせ」にてご確認ください。

### 故・豊田章一郎氏「お別れの会」

#### 東京、名古屋、豊田の3会場で開かれる

#### 当日、日本自動車会館で半旗を掲げて哀悼

日本自動車会議所名誉顧問でトヨタ自動車名誉会長だった故・豊田章一郎氏の「お別れの会」が4月24日に開かれます。東京、名古屋、豊田の3会場で開かれ、お別れの会委員長は故人の長男でトヨタ自動車会長の豊田章男氏が務められます。

豊田章一郎氏は本年2月14日に逝去され、享年97歳。当会議所第11代会長として、日本自動車会館を開設するなど自動車産業・業界の連携や発展に尽力されました。日本自動車会館ではお別れの会当日、

故人を悼み、半旗を掲げて哀悼する予定です。

#### ■故・豊田章一郎氏「お別れの会」

<日時> 4月24日(月) 14：30～16：30

<場所>

・東京会場：

ホテルニューオータニ ザメイン1階

芙蓉の間(東京都千代田区紀尾井町4-1)

・名古屋会場：

ミッドランドスクエア5階ミッドランドホール

(愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1)

・豊田会場：

トヨタ自動車株式会社 本館ホール

(愛知県豊田市トヨタ町1)



**内最大級の自動二輪車関連展示会「第50回東京モーターサイクルショー」が3月24日～26日まで、東京・江東区有明の東京ビッグサイトで開催されました。最新車両や人気車種に黒山の人だかりができ、目を引く二輪関連商品の展示、多彩なイベントなどが行われ、会場内は来場者の熱気に溢れていました。3日間の延べ来場者数はコロナ禍だった前回より1万6,000人増の13万9,100人(12.7%増)で、コロナ前の開催と同様の盛況ぶりとなりました=写真。**

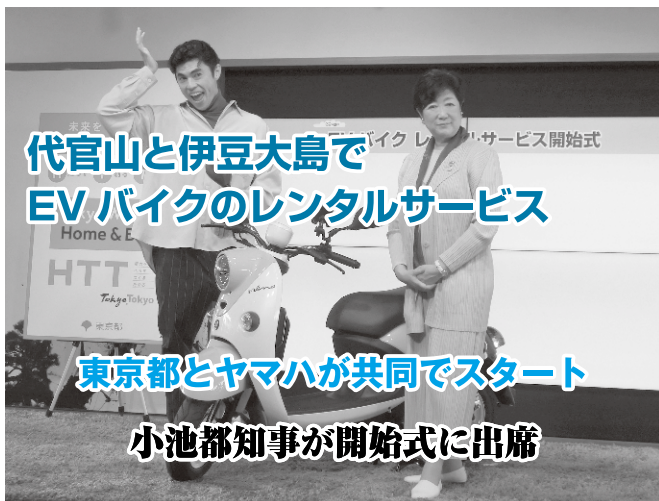
今年で50回の節目を迎えた同展示会は、出展者数166(前回153)、総小間数1,018(同948)といずれも前回は上回り過去最大の規模で開催されました。会場内ステージでは「自工会 二輪車事故防止啓発

映像」や「高校生の交通安全教育」など、来場者に安全への意識を持ってもらうアピールが行われ、テレビで放映中のバイク番組の出演者によるライブショーなどが人気を集めていました。また、屋上展示場では警視庁白バイ隊による運転の基本を学べるワンポイントレッスンや女性白バイ隊が華麗な運転テクニックを見せるドリル走行に来場者は魅了されていました。

主催者の東京モーターサイクルショー協会では、今回の開催テーマを「#バイクでつながる」とし、バイクを通じて人、モノ、コトが多様につながる機会創出と次世代のユーザーづくりを意識した、としています。会場では、バイクと一緒に撮った写真をSNSに投稿しようという呼びかけがあり、最新のバイクにまたがり写真を撮る来場者の姿が目立ちました。

同協会の赤坂正人会長は、初日の開会式で「二輪車に対する社会の厳しい目を改善する目的で始まり、50回目を数え過去最大規模で開催することができました。今後も若年層が安心・安全にオートバイライフを楽しんでもらえる啓発活動を続けていきます」と挨拶。二輪車愛好家のすそ野を広げるとともに業界発展につなげていく考えを示しました。

〔東京都自動車会議所〕



**東** 京都が楽器・音響機器メーカーのヤマハと始める共同事業「EVバイクレンタルサービス」の開始式が3月16日、東京・渋谷区の「代官山 T-SITE 蔦屋書店」のイベントスペースで行われました。開始式では小池百合子都知事とタレントの小島よしお氏によるトークセッションが行われ、小池都知事はEVバイク購入時の都の補助制度などに

ついて説明するとともに、「大自然のど真ん中でバイクを操るのはとても爽快なこと。ぜひEVバイクを楽しんでください」と話しました=写真。

東京都は都内で新車販売される二輪車を2035年までに100%非ガソリン化することを目指しており、非ガソリン化に向けた取り組みを行う民間事業者を支援しています。ヤマハでは、東京都の「EVバイク等利活用促進事業」の一環として、多言語対応EVバイクレンタルサービスを代官山と伊豆大島で開始。同サービスを推進するにあたり、ヤマハはレンタル事業者に多言語対応型レンタルシステムを提供します。

同システムはレンタル事業者の店舗に設置するタブレット端末とユーザーとの間で多言語で予約などのやり取りをしたり、ユーザー側の端末に多言語で観光音声ガイドを提供したりできます。当面、ヤマハ発動機製「E-Vino」を代官山エリア、伊豆大島のそれぞれに各6台設置。料金は3時間2,750円などとしています。

〔東京都自動車会議所〕

# 「自動車登録等適正化推進運動」を実施中

## 変更・移転手続きの早期実施を呼びかけ OSS申請によりオンラインでも手続きが可能

### 自動車登録等適正化推進協議会

**日** 本自動車会議所など自動車関係13団体で構成する「自動車登録等適正化推進協議会」(事務局:自動車検査登録情報協会)は、国土交通省、総務省、警察庁の協力を得て、自動車ユーザーに対して、自動車の変更・移転手続きを適正に行ってもらうための啓発活動を展開しています。同協議会では、引越しによるクルマの変更登録や、所有者の名義変更に伴うクルマの移転登録を周知させるためのリーフレットを作成し、関係機関を通じてユーザーへ配布しており、ホームページや広報紙誌などにも掲載して周知に努めています。

自動車の所有者が住所を変更した場合は「変更登録」の手続きを、所有者の名義を変更した場合は「移転登録」の手続きを、15日以内に行うよう法律(道路運送車両法)で義務付けられており、これを怠ると罰金が課せられることもあります。軽自動車も同様に、住所や名義を変更した場合には、「自動車検査証の記載事項の変更手続き」が必要です。

変更すべき登録内容をそのままにしておくと、リコールの案内や、税金・保険の通知が届かないこともあります。また、これらの通知が以前の住所や所有者に届けられ、トラブルの原因にもなりかねません。さらに、盗難や事故の際、所有者や使用者の確認が遅れるといった支障をきたす恐れなどもあることから、同協議会では、転勤や就職などで人の移動が活発化する3月末から4月初めにかけて、クルマの適切な手続きの周知徹底を図っています。

リーフレットは市区町村、警察署、運転免許センターなどの窓口で配布されており、裏面には全国の間い合わせ先電話番号の一覧が掲載されています。詳細は同協議会事務局を務める自動車検査登録情報協会のホームページにも掲載されています。また、自動車登録手続きと、税の納付・車庫証明の取得を、オンラインで一括して行うことを可能とした「自動車保有関係手続のワンストップサービス」(OSS)

**クルマの手続きを忘れずに!!**

**所有者が変わったとき 移転登録が必要!**

**引越したとき 変更登録が必要!**

所有者を変更したときは移転登録が必要です。  
詳しい手続きは国土交通省HPを確認!  
<https://www.jidoushatourouku.portal.mlit.go.jp/jidousha/kensatoroku/>

引越したときは変更登録が必要です。  
詳しい手続きは国土交通省HPを確認!  
<https://www.jidoushatourouku.portal.mlit.go.jp/jidousha/kensatoroku/>

**引越しOSSとは**

- 個人が引越しの際、オンラインにより自動車の変更登録申請を行う場合に、ナンバープレートの交換を次の車検時まで猶予する!
- ※引越しに伴い、所有者本人が変更登録申請をマイナンバーカードを用いてOSSにより行う手続きが対象
- [https://www.mlit.go.jp/report/press/jidousha06\\_hh\\_000125.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/jidousha06_hh_000125.html)

**ワンストップサービス (OSS) とは**

- 自動車登録手続と税の納付・車庫証明の取得をオンラインで一括して行うことを可能とした「自動車保有関係手続のワンストップサービス(OSS)」でも手続きすることができます。
- 詳しい手続きはこちらから <https://www.oss.mlit.go.jp/portal/>
- ※OSS申請にはマイナンバーカード対応のICカードリーダーが必要になります。

※軽自動車の場合は、軽自動車検査協会事務所で行う必要があります。

**注意!** 手続を行わないと以下のような支障が生じる恐れがあります。

- リコール案内(車の欠陥に関する重要な通知)、税金や保険のお知らせが届かない。
- これらのお知らせが前の所有者に届けられ、トラブルの原因に...
- 盗難や事故の際に所有者や使用者の確認が遅れる。
- 罰金刑に処される場合もある。

※お電話でのお問い合わせは裏面をご覧ください。  
※登録自動車・軽自動車の保管場所(車庫)を変更したときは、最寄りの警察署へお問い合わせください。  
※「自動車税」及び「軽自動車税(環境性能割)」は所在する都道府県の窓口へ、「軽自動車税(種別割)」は所在する市区町村の窓口へお問い合わせください。

自動車登録等適正化推進協議会 一般社団法人日本自動車工業会 / 一般社団法人日本自動車販売協会連合会 / 一般社団法人日本自動車整備協会連合会 / 一般社団法人全国自動車修理協議会 / 一般社団法人日本中古車販売協会連合会 / 一般社団法人全国車検代行協会 / 一般社団法人全国自動車流通協会 / 一般社団法人日本自動車輸入組合 / 一般社団法人日本自動車流通協会(UAF) / 軽自動車検査協会  
[事務局] 一般社団法人自動車検査登録情報協会

協力 国土交通省

でも手続きすることができます。OSS申請には、マイナンバーカード対応のICカードリーダーが必要とのことです。

なお、住所変更に伴い自動車のナンバーが変わる際には、ご当地ナンバープレートの取り付けや、ナンバープレートに希望する番号をつけることもできます。

関連アドレスは次のとおりです。

■自動車検査登録情報協会ホームページ

<http://www.airia.or.jp/campaign/>

■OSSポータルサイト

<https://www.oss.mlit.go.jp/portal/>

# 大門 ペソ 倶楽部

Vol. 68

## 「伝承」の意識を

(一社)日本交通科学学会理事 吉村俊哉

皆さま、こんにちは！  
 (一社)日本交通科学学会理事(総務担当)の吉村と申します。この度は貴重な誌面を頂戴し、このように皆さまにお話できる機会を賜り、誠に光栄に思います。ここでは「日本交通科学学会」役員とさせていただきますが、実の処いわゆる研究者としての生活を送っているわけではありません(笑)。

約10年前まで、26年間にわたりJAF(日本自動車連盟)の職員としてもっぱら交通安全やエコ・ドライブ、自動車税制の事案等に従事。日本自動車会議所との接点もその時以来となりますが、思えば長きにわたる不思議なご縁です。現在は交通心理学の傍らにありつつフリーランス的立場で、交通の安全や安全運転に関する講師、関連誌への執筆、映像資料等の制作協力、運転適性診断のお手伝い等にかかわっております。

このような仕事をさせていただきながら、思うことの一つに「歴史と継承」という事があります。

近年「自動車産業は100年に一度の大変革を迎えつつある」という言い回しが、随所で聞かれます。手前ごとながら、1961年(昭和36年)生まれの身は現在61歳。子どもの頃はマイカーが普及し始め、トラック輸送等が盛んになり始めた頃です

が、その後の車両や自動車社会のいろいろな出来事をリアルタイムで見ながら育った、という思いがあります。道路ネットワークの充実、交通事故や暴走族、公害等といった時々の課題、税制など諸制度の変容とも関連しつつ変化を遂げてきた自動車交通の姿がありますが、その中で「姿を消してしまったもの」も数多い。

たとえば「ABS(アンチロックブレーキ)やESC(横滑り防止装置)」が装備されている「理由」等も、今の若い人たちは知る機会がなくなりつつあります。自動車側(技術等)が自動的に制御してくれるため、それらの装置が付いていない自動車の「何がどう危険なのか」のリアリティが乏しく(むろん安全上は好ましいことなのですが)、正しい理解を深めていただく上では、それらを誰かが「語り継ぐ」意識もまた必要なのでは、と思うのですね。

“ブレーキ過熱事故”も未だにありませんが、技術の進歩に「助けられていること」の背景などは今一度語られてもよい「伝承」なのでは……そんな気がしています。



### 日本自動車会議所会員 (2023年 4月15日現在)= 団体会員89、 順不同 =

- 一般社団法人 日本自動車工業会
- 一般社団法人 日本自動車部品工業会
- 一般社団法人 日本自動車車体工業会
- 一般社団法人 日本自動車タイヤ協会
- 一般社団法人 日本自動車販売協会連合会
- いすゞ自動車販売店協会
- トヨタ自動車販売店協会
- 日産自動車販売店協会
- U D トラック販売店協会
- 日野自動車販売店協会
- 三菱自動車販売店協会
- 三菱ふそうトラック・バス販売協会
- 全国スバル自動車販売協会
- ダイハツ自動車販売店協会
- 全国マツダ販売店協会
- スズキ自動車販売店協会
- ホンダ自動車販売店協会
- 一般社団法人 全国軽自動車協会連合会
- 日本自動車輸入組合
- 一般社団法人 日本中古自動車販売協会連合会
- 一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会
- 一般社団法人 日本自動車機械工具協会
- 公益社団法人 全日本トラック協会

- 公益社団法人 全国通運連盟
- 公益社団法人 日本バス協会
- 一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会
- 一般社団法人 全国自家用自動車協会
- 一般社団法人 日本損害保険協会
- 石油連盟
- 一般社団法人 全日本指定自動車教習所協会連合会
- 一般社団法人 全国自動車標板協議会
- 一般財団法人 自動車検査登録情報協会
- 一般社団法人 全国レンタカー協会
- 一般社団法人 日本自動車リース協会連合会
- 一般財団法人 日本モーターサイクルスポーツ協会
- 一般社団法人 自動車公正取引協議会
- 全国自動車検査登録印紙捌り人協議会
- 一般財団法人 関東陸運振興センター
- 一般社団法人 東京都トラック協会
- 一般社団法人 神奈川県トラック協会
- 一般社団法人 日本道路建設業協会
- 一般社団法人 日本ゴム工業会
- 一般社団法人 日本塗料工業会
- 一般社団法人 板硝子協会
- 日本自動車車体整備協同組合連合会
- 一般社団法人 日本交通科学学会

- 一般社団法人 日本陸送協会
- 一般社団法人 日本二輪車普及安全協会
- 一般財団法人 日本自動車研究所
- 一般社団法人 日本自動車機械器具工業会
- 特定非営利活動法人 ITS Japan
- 公益社団法人 自動車技術会
- 公益財団法人 自動車リサイクル促進センター
- 一般社団法人 日本ガス協会
- 一般社団法人 日本自動車運行管理協会
- 一般社団法人 日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会
- 一般社団法人 自動車再資源化協力機構
- 一般社団法人 自動車用品小売業協会
- 一般社団法人 日本オートオークション協議会
- 日本中古車輸出業協同組合
- 全国オートバイ協同組合連合会
- 一般社団法人 日中投資促進機構
- 一般財団法人 日本自動車査定協会
- 一般財団法人 全日本交通安全協会
- 公益財団法人 日本自動車教育振興財団
- 一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会
- 全日本自動車部品卸商協同組合
- 一般社団法人 日本自動車購入協会
- 一般社団法人 青森県自動車団体連合会

- 一般社団法人 岩手県自動車会議所
- 一般社団法人 宮城県自動車会議所
- 一般財団法人 秋田県全自動車協会
- 山形県自動車団体連合会
- 一般財団法人 福島県自動車会議所
- 東京都自動車会議所
- 一般社団法人 神奈川県自動車会議所
- 一般社団法人 静岡県自動車会議所
- 一般社団法人 愛知県自動車会議所
- 一般社団法人 岐阜県自動車会議所
- 一般社団法人 三重県自動車会議所
- 一般社団法人 富山県自動車会議所
- 一般社団法人 石川県自動車会議所
- 一般社団法人 福井県自動車会議所
- 一般社団法人 大阪自動車会議所
- 一般社団法人 徳島県自動車会議所
- 一般社団法人 香川県自動車会議所
- 愛媛県自動車会議所
- 高知県自動車会議所
- 一般財団法人 大分県自動車会議所

(ほかに企業会員75、推薦会員1)